

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 8 月 24 日 (水)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 3 月期の業績概要	01
2. 2023 年 3 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	02
■ 事業概要	03
1. 沿革	03
2. 事業内容	06
■ 業績動向	09
1. 2022 年 3 月期の業績概要	09
2. 事業セグメント別動向	11
3. 財務状況と経営指標	12
■ 今後の見通し	13
● 2023 年 3 月期の業績見通し	14
■ 中期経営計画	15
1. 前中期経営計画の振り返り	15
2. 2030 年ビジョン	15
3. 第 13 次中期経営計画	16
■ 株主還元策	21

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

要約

「ものづくり」と「商社」機能を持つ日本最古参の化学専門企業。 2030 年に向けた新たな価値創出で、さらなる収益力強化を目指す

森六ホールディングス <4249> は、東京証券取引所プライム市場に上場し、2023 年に創業 360 年を迎える日本最古参の化学専門企業グループの持株会社である。傘下に、自動車部品の「メーカー」機能を果たす森六テクノロジー（株）を中核会社とする樹脂加工製品事業と、化学分野における「商社」機能を果たす森六ケミカルズ（株）を中核会社とするケミカル事業を有する。また、世界 13 ヶ国に事業所を持ち、売上高の約 7 割を海外が占めるグローバルグループでもある。同グループは、2022 年 5 月に新たな長期ビジョンと中期経営計画を策定し、各拠点の収益性の向上や事業領域の拡大を進めるとともにサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを加速している。

1. 2022 年 3 月期の業績概要

2022 年 3 月期業績は、売上高は 128,842 百万円だが、旧基準※では 175,999 百万円（前期比 13.2% 増）で実質増収であった。自動車関連は新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の再拡大や半導体不足による減産の影響が続く一方、ナフサ価格の高騰や円安の効果が大きかった。また、営業利益は 2,846 百万円（同 49.8% 減）となった。前期に「新型コロナウイルス感染症による損失」を特別損失に振り替えていたことに加え、今期は半導体不足による減産の影響が続き減益となった。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は 4,259 百万円（前期は 375 百万円の利益）に増加した。これは、コロナ関連の特別損失がなくなったことに加え、投資有価証券売却益を計上したことによる。以上の結果、自己資本比率 51.6% と東証 1 部化学業界の平均並みの安全性を確保するが、ROE は 6.1% と業界平均を下回り、収益性の改善が課題といえよう。他方、1 株当たり年間配当金を前期の 50 円から 2020 年 3 月期までの 94 円に戻し、また 2021 年 12 月より自己株式の取得を実施するなど、株主還元にも十分に配慮していると評価できる。

※ 2022 年 3 月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用している。

2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の業績見通しについては、2022 年 8 月 4 日に期初予想を減額修正し、売上高 141,000 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 3,000 百万円（同 5.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,620 百万円（同 62.0% 減）を予想する。期初予想では半導体不足やロシア・ウクライナ問題など、事業環境に不確定要素が多いなか、同社では IoT による設備管理や AI を駆使して生産台数の変化に対応するフレキシブル生産体制を進化させることで収益性を高め、増収増益を確保する計画であった。しかしながら、2023 年 3 月期第 1 四半期では半導体不足に加えてコロナによる中国・上海のロックダウン（都市封鎖）の影響等により、自動車メーカーの減産・生産調整が続いたことで、計画を下回って推移したことから下方修正したものだ。ただ、1 株当たり配当金は当初予想を維持し、期末に創業 360 周年記念配当の 6 円を加えた年間 100 円を予定しており、引き続き株主還元には十分に配慮をしている。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

要約

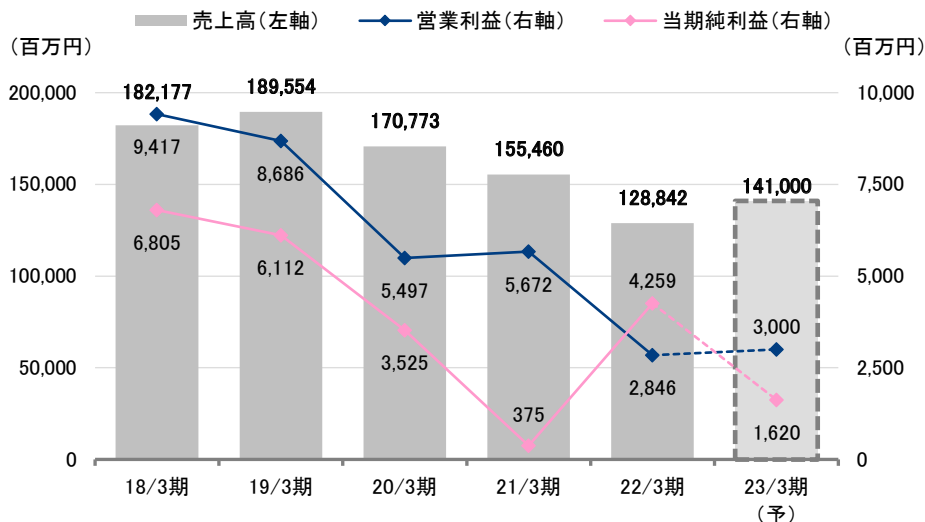
3. 中期経営計画

同社では、中長期的な企業価値向上を目指して、2022 年 5 月に「CREATE THE NEW VALUE」と題した長期ビジョン「2030 年ビジョン」を策定した。2023 年 3 月期からスタートする 3 か年の第 13 次中期経営計画は、そのビジョン達成に向けたステップ 1 という位置づけで、Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化、Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と、2030 年に向けた種まき、Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上の 3 つを基本戦略として推進する。また、2025 年 3 月期の連結業績目標として、売上高 1,430 億円、営業利益 110 億円、ROE 9.1%などを掲げる。基本戦略・業績目標の実現に向けた、新中期経営計画の今後の進捗状況に注目したい。

Key Points

- ・ 2023 年に創業 360 年を迎える日本最古参の化学専門企業で、メーカー機能と商社機能を持つ
- ・ 2022 年 3 月期は、半導体不足が響き営業利益は減益だが、特別利益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益。大幅増配で従来水準に戻し、自己株式の取得も実施するなど、株主還元にも配慮
- ・ 2023 年 3 月期は、半導体不足や中国のロックダウンなどによる自動車メーカーの減産・生産調整の影響から、期初予想を下方修正。配当は期初予想を変えず、創業 360 周年を迎え、記念配当を計画
- ・ 第 13 次中期経営計画をスタートし、意欲的な業績目標を掲げる。(1) 収益力の強化、(2) 研究開発の強化、(3) サステナビリティ活動などの基本戦略を推進

業績推移



注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

出所：決算短信よりフィスコ作成

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

■ 事業概要

ホンダを主な取引先とし、 360 年の社歴を誇るグローバル化学専門企業

1. 沿革

同社は、2023 年に創業 360 年を迎える日本最古参の化学専門企業であり、東証上場企業の中でもベスト 10 にランクされる長い歴史を有している。

1663 年に初代の森安兵衛が「嶋屋」の屋号で、阿波徳島で青色染料を流通しやすいように加工した藍玉と、その肥料の商いを始めたのが、その始まりである。以後、藩外との行商を開始し、阿波藩の指定問屋として調達の仲介役を担うとともに、藍玉の製造工場を設けたりするなど、代を重ねるたびに発展を遂げる。1853 年には六代目の森六兵衛が江戸に進出し、名前から 2 字を取って「森六」と名乗るようになったのが、社名の由来である。

1878 年には三井物産 <8031> の協力のもと、パリ万博に「阿波藍」を出品している。幕末に安価で色もきれいなインド藍の輸入が開始され阿波藍にとって代わるようになると、同社は、横浜の貿易会社からインド藍の仕入れを開始する。全輸入量のうち相当量を同社が取り扱ったといわれる。1904 年にドイツのヘキスト社製の人造藍の独占販売権を獲得する。1916 年に「株式会社森六商店」として化学品商社となる。

1949 年、三井化学工業 <4183> 製の塩化ビニール製品で市場開拓し、樹脂部門をスタートさせる。塩化ビニール類とともに使われる可塑剤や軟化剤、安定剤、それらを着色するための顔料や特殊染料なども営業品目に加わり、1958 年にポリエチレン素材「ハイゼックス」の特約店となる。

「ハイゼックス」が本田技研工業 <7267> (以下、ホンダ) の目にとまり、同社は二輪車開発の試作に参加することとなる。低圧法による高密度ポリエチレンを使用し、ホンダと共同で二輪車用外装部品の樹脂化に成功する。1958 年発売のスーパーカブのフロントカバー、ツールボックス、バッテリーボックスに同社の樹脂部品が搭載され、現在まで続くホンダと同社の取引の礎となるとともに、樹脂加工は同社の主幹事業となった。1962 年 6 月、ホンダの四輪事業進出に伴い、同社は合成樹脂部品の試作を全面的に引き受け、スポーツ車「S360」や、軽トラック「AK360」のフロントピラーやコラムカバーなど複数の樹脂部品の生産を担うこととなった。

海外展開では、ホンダのアメリカでの自動車生産に合わせ、1986 年、同社はオハイオ州に Greenville Technology, Inc. (GTI) を設立する。1996 年にはカナダに Listowel Technology, Inc.、2000 年にはアラバマ州に北米 3 つめの生産拠点 Rainsville Technology, Inc. を設立するなど、わずか 15 年で北米市場における大規模な生産体制を構築した。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

また、1994 年、フィリピンに Moriroku Philippines, Inc.、1996 年、インドに Moriroku UT India Pvt., Ltd. を設立し、アジア地域での生産体制を整える。2001 年、中国広州に広州森六塑件有限公司、2004 年、武漢に武漢森六汽车配件有限公司を設立し、中国への進出も積極的に行っている。その後もグローバル展開を加速させ、2009 年、北米の開発及び生産の統括機能として Moriroku Technology North America を設置、2012 年にはホンダの生産拠点に対応するため、インディアナ州に GTI 第二工場も新設した。2010 年、タイに Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.、2012 年にはインドネシアに PT.Moriroku Technology Indonesia を設立している。現在では、海外の現地社員を日本に長期滞在させて知識や技術を本国に持ち帰ることで、現地生産の深化を図るとともに現地社員のマネジメント育成も手がけている。

こうしたグループの発展に合わせ、2008 年には森六株式会社を「森六ホールディングス株式会社」に商号変更し、新設分割により森六テクノロジーならびに森六ケミカルズを設立し、それぞれが生産事業、ケミカル事業を承継し、持株会社体制へ移行した。2017 年に東証 1 部上場し、2022 年 4 月には東証の市場区分見直しに伴い、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場である東証プライム市場に移行している。連結ベースの社員数は 4,521 名で、多様な能力を発揮する社員がグローバルに活躍している。2019 年 6 月より栗田尚（くりた たかし）氏が代表取締役社長執行役員に就任し、グループの発展をけん引している。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

沿革

年月	概要
1663年	創業、阿波（徳島）において阿波藍および肥料の取り扱いを開始
1853年	江戸に関東地区の販売本部を開設
1878年	パリ万国博覧会に阿波藍出品
1882年	内外肥料の問屋営業を開始
1909年	染料・工業製品・ソーダ類の輸入販売開始
1916年	総本店森六商店を株式会社に改組
1927年	本社を大阪に移転
1939年	食品用防黴剤取扱い開始し、近代化学品事業へ発展
1949年	塩化ビニール取扱い開始し、樹脂事業に進出
1958年	低圧ポリエチレン取扱い開始、製品応用法を開発し、生産事業に進出
1962年	本社を東京都中央区日本橋室町に移転
1963年	商号を森六商事株式会社に変更
1968年	本社を千代田区霞が関（霞が関ビル）に移転
1982年	商号を森六株式会社に変更
1986年	アメリカ オハイオ州に現地法人 GREENVILLE TECHNOLOGY, INC. を本田技研工業と合併で設立
1990年	香港に現地法人 MORIROKU COMPANY (HK) LTD. 設立
1994年	フィリピン ラグナに現地法人 MORIROKU PHILIPPINES, INC. 設立
1996年	カナダ オンタリオ州に現地法人 LISTOWEL TECHNOLOGY, INC. 設立 インド ニューデリーに現地法人 MORIROKU UT INDIA PVT., LTD. 設立 シンガポールに現地法人 MORIROKU (SINGAPORE) PTE., LTD. 設立
1997年	タイ バンコクに現地法人 MORIROKU (THAILAND) CO., LTD. 設立
2000年	アメリカ アラバマ州に現地法人 RAINSVILLE TECHNOLOGY, INC. 設立
2001年	広州森六塑件有限公司 設立 蘇州森六科技塑業有限公司 設立
2002年	森六（上海）貿易有限公司 設立
2003年	森六（広州）貿易有限公司 設立
2004年	本社を港区南青山に移転 武漢森六汽车配件有限公司 設立
2007年	森六プレジジョン株式会社 設立 森六（天津）化学品質貿易有限公司 設立 MORIROKU AUSTRIA GmbH 設立
2008年	MORIROKU AMERICA, INC. 設立 森六株式会社を「森六ホールディングス株式会社」に商号変更し、新設分割により「森六ケミカルズ株式会社」ならびに「森六テクノロジー株式会社」を設立し、それぞれがケミカル事業、生産事業を承継し、持株会社体制へ移行
2009年	北米の開発及び生産の統括機能として Moriroku Technology North America を設置
2010年	森六アグリ株式会社 設立 MORIROKU TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. 設立
2011年	MORIROKU CHEMICALS KOREA CO., LTD. 設立
2012年	アメリカ インディアナ州に Greenville Technology, Inc. 第二工場を新設 PT. MORIROKU TECHNOLOGY INDONESIA 設立 Moriroku Technology De Mexico S.A. De C.V. 設立
2016年	PT. MORIROKU TECHNOLOGY INDONESIA 設立
2017年	東京証券取引所 市場第一部へ株式上場
2021年	MORIROKU CHEMICALS INDIA PRIVATE LIMITED 設立
2022年	東京証券取引所 プライム市場に移行

出所：ホームページよりフィスコ作成

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

自動車部品の「メーカー」機能と、
化学分野における「商社機能」を持つ

2. 事業内容

同社グループは持株会社である同社の傘下に、森六テクノロジーを中核会社とする樹脂加工製品事業と、森六ケミカルズを中核会社とするケミカル事業を擁する。競合会社としては、樹脂加工製品事業ではダイキョーニシカワ<4246>、豊田合成<7282>、日本プラスト<7291>など、ケミカル事業では長瀬産業<8012>、稲畑産業<8098>などが挙げられるが、同社グループでは以下のような強みを持っている。

樹脂加工製品事業では、複雑化する自動車業界のニーズに応え、多彩な技術で主に自動車の内装や外装向けの高品質な樹脂部品を製造・販売しており、自動車部品の「メーカー」機能を果たす。同社グループでは、1958年に生産事業に参入し、樹脂加工製品事業は近年のグループ業績をけん引している。同事業は、ホンダが主要な取引先だが、VW、日産自動車<7201>、SUBARU<7270>など、他の自動車メーカーへの販売も拡大中である。企画から量産までをカバーする一貫体制で、顧客の期待を超えるソリューションを提供している。先行開発による提案力、確かな品質保証、グローバルな生産体制などの強みを有している。

また、ケミカル事業では、生活材料、ファインケミカル、コーティング、電機・電子、自動車材料、樹脂加工製品などの事業領域で、幅広い分野の顧客をトータルにサポートしており、化学分野における「商社」機能を果たしている。創業以来の商社機能は、機能の成熟・拡大を続けてきた。顧客のニーズに応えるソリューションプロバイダーとして、商社としての知見、独自技術を持った関係会社のネットワーク、グローバルなビジネス展開などの強みを持っている。

ビジネスモデル



出所：決算説明会資料より掲載

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

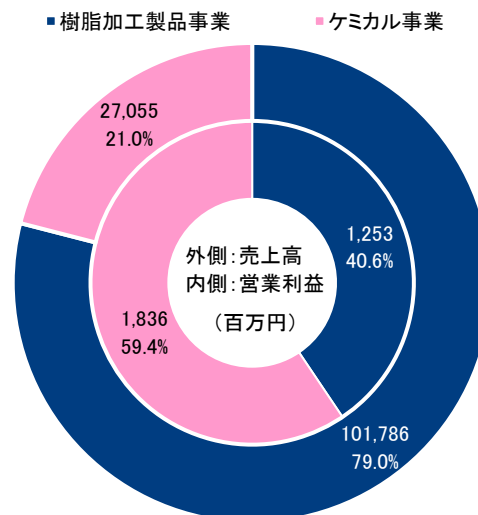
2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

同社グループは、世界 13 ヶ国、61 拠点でグローバルビジネスを展開しており、2022 年 3 月期の所在地別売上高比率では、日本 28.4%、北米 38.7%、アジア 32.8% と、バランスの取れた地域ポートフォリオを形成している。北米やアジアの売上比率が高いのは、それら地域に進出しているホンダとの取引比率が高いからである。また、事業セグメント別では、樹脂加工製品事業が売上高の 79.0%、営業利益（セグメント間消去などの調整前）の 40.6% を、またケミカル事業が売上高の 21.0%、営業利益の 59.4% を占めている。樹脂加工製品事業は、コロナ感染再拡大や半導体不足による減産の影響により減益となり、営業利益の構成比は前期の 76.7% から大きく低下した。一方、ケミカル事業は、ナフサ価格の高騰に加えて、化学品の需要堅調により増益となり、営業利益の構成比は前期の 23.3% から拡大している。

セグメント別売上高及び営業利益の内訳(2022年3月期)



注：営業利益はセグメント間消去などの調整額は含まず

出所：決算短信よりフィスコ作成

樹脂加工製品事業とケミカル事業の概要は以下のとおりである。

(1) 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業は国内外連結子会社 13 社および関係会社 1 社で構成されており、森六テクノロジーを中心に、主に自動車用樹脂部品の製品企画から設計、金型設計・熟成、試作・試験、量産にいたるまでを一貫して行い、高品質・高性能な製品づくりが可能な生産拠点をグローバルに展開することで、強固な生産・開発体制を構築している。社内においては、営業段階から、技術研究所、生産技術部、品質保証部などの関連部署が連携することで顧客のニーズを正確に把握し、柔軟できめ細かな対応を可能としている。また「環境保護」の観点から、製造現場レベルでのリサイクルだけでなく、企画段階から、後工程でのリサイクル性まで考慮した商品開発を行う。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

樹脂加工製品事業の約 95% がホンダ向けの部品であることから、海外、国内ともにホンダの生産拠点に隣接して開発及び生産拠点を有する。すべての生産拠点では同じ品質の製品を生産することができ、サプライチェーンにおけるリスク回避にも対応している。

四輪自動車用樹脂成形部品から二輪用外装部品、機能部品まで幅広い製品をラインナップしている。市場ニーズに基づく提案型の開発で生まれたアイデアは、試作とテストによって磨きぬかれた設計図となり、世界中の工場で、同じ品質基準を守って製品として量産されている。

内装部品においては、木目調、金属調、高光沢、高輝度等、多種多様な意匠が特長であり、より高い利便性や操作性を実現している。外装部品においては、完成車両と一体化した外装の樹脂部品が特長であり、高度な成形技術、塗装技術により、耐久性と合わせて非常に高い外観品質を実現している。

主な四輪内装部品

インストルメントパネル



出所：ホームページより掲載

センターコンソール



インテリア加飾パネル



センタークラスター & ベンチレーター



主な四輪外装部品

ラジエタグリル



出所：ホームページより掲載

ルーフスポイラー



バンパーローアガーニッシュ



カウルルーバー



森六の樹脂加工製品事業の強みは、自動車の付加価値を高める技術力である。CAE（Computer Aided Engineering）解析による先端技術と匠による熟練技術を融合させた「金型熟成」、鉄から樹脂へ、時代のニーズを先取りした樹脂部品の「軽量化・薄肉化」、高級感やデザイン性の高い内装部品に仕上げる業界トップレベルの「加飾フィルム技術」、高い外観品質と耐久性を実現した「塗装技術」が森六の樹脂加工事業の強みであり、これらの技術により製品への高付加価値を追求することが差別化戦略となっている。

(2) ケミカル事業

ケミカル事業は国内連結子会社 15 社および関係会社 5 社で構成されており、森六ケミカルズを中心に、化学品の販売、輸出入を主とし、きめ細かいサプライチェーンと長年の取引で培われた信頼関係のもと、生活材料、ファインケミカル、コーティング、電機・電子、自動車材料、樹脂加工製品の 6 分野で幅広く事業展開する。また、「商社事業」に加えて、独自の技術力を持つグループ会社と連携し製品を開発・加工・製造する「ものづくり事業」を展開する。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

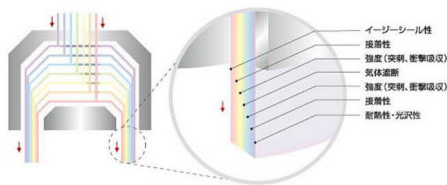
2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

事業概要

商社事業においては、「トレーディング」「マーケティング」「物流」に加えて、樹脂加工技術を持つ森六テクノロジーと連携することで、成形部品による実物テストにグループ内で対応する。ものづくり事業では、安全、衛生、精密など優れた機能性を有し、主に医療、食品、電子分野などで使われる「高機能多層フィルム」を主力製品とする。コア技術の「共押出」は、2 台以上の押し出し機を使用し、同種あるいは 2 種以上の異なる樹脂を複層的に押し出すことによって生産される多層フィルムの製造技術である。なかでも医療用の高機能多層フィルムは、主に点滴バッグに使用されており、バッグ内が 2 ～ 4 室に分かれていて、使用する直前に圧力をかけると薬剤が混ざる仕組みになっている。薬剤取り違いミスの防止や、医療スタッフの作業負担軽減に繋がる商品として国内で高いシェアを占めており、最新の自動化設備により高い生産性と品質を実現している。こうした技術により、四国化工（株）はケミカル事業の営業利益の約 3 割を占めている。

共押出製法



高い耐久性を持つ輸液バッグ



出所：ホームページより掲載

業績動向

2022 年 3 月期の売上高はナフサ価格の高騰や円安で実質増収、営業利益は半導体不足による減産が響き減益

1. 2022 年 3 月期の業績概要

2022 年 3 月期における世界経済は、コロナのワクチン接種が進み、各国で行動制限が緩和されたことから、一定の経済活動回復も見られた。しかしながら、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体不足、原材料やエネルギー価格の急騰などが本格的な回復に水を差し、そこに追い打ちをかけるようにロシア・ウクライナ問題も加わるなど、先行き不透明な状況が続いている。同社グループの主な事業領域である自動車業界では、コロナ感染再拡大や半導体不足の影響による自動車メーカーの生産調整が続き、市場の需要に応えられないまま低い水準で推移した。また素材や資源の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱、北米における人件費の上昇など、コストアップの要因も重なった。一方、化学業界では、ナフサ価格に連動した販売価格の上昇や、経済活動の再開に伴う需要の回復等により、市場は堅調に推移した。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

このような事業環境のもと、同社グループは、生産性向上によってコスト削減や利益確保に努めつつ、半導体不足解消後の挽回生産に追従できるフレキシブルな生産体制の構築を進めた。第 12 次中期経営計画（2020 年 3 月期～2022 年 3 月期）に基づき、樹脂加工製品事業では、自動車部品の軽量化や環境配慮型素材の研究、電気自動車向けの部品開発などに注力した。また、ケミカル事業では、海外ローカルメーカーとの取引強化に加えて、合成受託ビジネスの拡大を睨んだ設備投資を行うなど、将来の成長戦略を推進した。さらに、第 13 次中期経営計画（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）のスタートに先立って、「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な社会の実現に向けて確実に活動推進する体制を整えた。

以上の結果、2022 年 3 月期の業績は、売上高 128,842 百万円、営業利益 2,846 百万円（前期比 49.8% 減）、経常利益 2,965 百万円（同 47.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,259 百万円（前期は 375 百万円の利益）となった。今期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、同社グループの役割が代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しているため、売上高は従来基準に比べて 47,157 百万円減少していることから、売上高の前期比増減率は示していない。ただ、今期の売上高は、自動車関連は半導体不足による減産の影響が続いたものの、ナフサ価格の高騰の中で化学品需要が堅調なうえ、現地調達・生産を行う海外の売上が円安に伴い円換算で増加した影響もあり、旧基準ベースでは 175,999 百万円（同 13.2% 増）の実質増収であった。営業利益は、ケミカル事業は堅調に推移したものの、樹脂加工製品事業において半導体不足による減産影響が続いたことにより、減益となった。また、前期はコロナ感染拡大防止のため、各国政府や地域行政機関による要請や声明等を踏まえ、多くの拠点において一時的な操業停止または縮小があった。このため、当該期間に発生した固定費（人件費・減価償却費等）のうち、操業の停止または縮小により臨時性があると判断された金額、および当感染症に対処するために直接要した費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として、特別損失に計上したため、その反動があった。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期のコロナ関連の特別損失がなくなったことや、今期は投資有価証券売却益 4,864 百万円を計上したことから、大幅増益となった。

2022 年 3 月期連結業績

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	155,460	100.0%	128,842 (175,999※)	100.0%	-	-
売上総利益	19,367	12.5%	19,300	15.0%	-67	-0.3%
販管費	13,694	8.8%	16,454	12.8%	2,760	20.2%
営業利益	5,672	3.6%	2,846	2.2%	-2,826	-49.8%
経常利益	5,595	3.6%	2,965	2.3%	-2,630	-47.0%
親会社株主に所属する 当期純利益	375	0.2%	4,259	3.3%	3,883	-

※は「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高（参考）

注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高の前期比は記載していない

出所：決算短信よりフィスコ作成

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

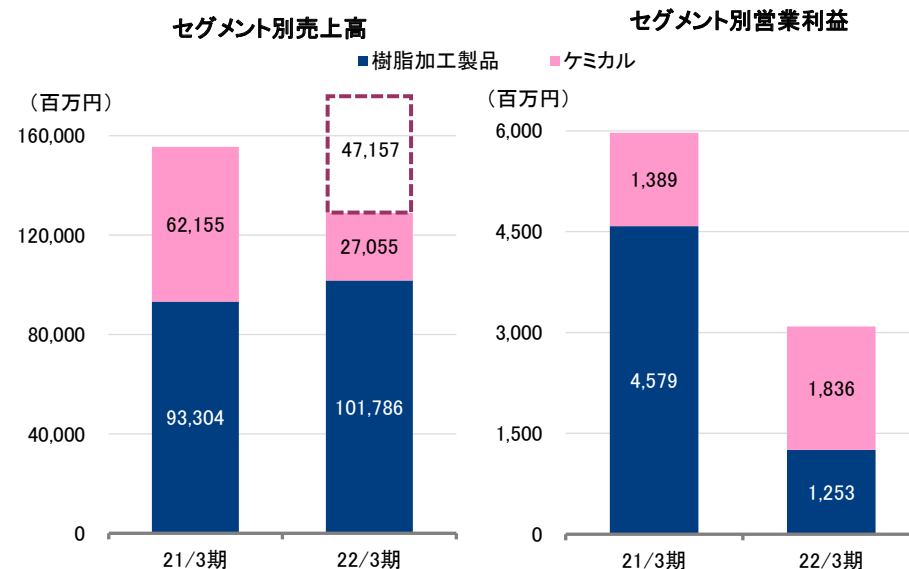
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

2. 事業セグメント別動向

樹脂加工製品事業では、売上高は 101,786 百万円、営業利益は 1,253 百万円（前期比 72.6% 減）であった。コロナ禍からの回復は進んだものの、日本および北米を中心に半導体不足等による主要顧客の減産の影響が大きかった。利益面では、製品構成で利益率の高い自動車売れたことで増益となったものの、台数減に伴う減益や、北米を中心に労務費が増加したことで、前期比減益となった。北米では、挽回生産に備えて人員を確保する中、好景気を反映して他社との競合もあり労務費が高止まりし、また半導体不足による減産が直前に決まることも多く、人員調整が困難であったことが影響した。なお、前期はコロナ感染拡大による操業停止中の固定費 2,173 百万円を特別損失に振替えて小幅の営業増益となったが、今期はコロナ感染再拡大や半導体不足による減産の影響などが大きく響いた。以上から、樹脂加工製品事業の営業利益率は、前期の 4.9% から 1.2% に大きく低下している。

一方、ケミカル事業では、売上高は 27,055 百万円、営業利益は 1,836 百万円（同 32.1% 増）であった。「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、74,212 百万円となり、実質的に増収となった。利益面では、売上に比例して物の動きが増えたことから運賃保管料が増加、一方で、ファインケミカルや生活材料分野を中心に、化学品原材料の販売が堅調に推移し、またモビリティ、コーティング分野では、国内向けは自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国やアジアではコロナ禍からの回復が進み海外ローカルメーカーとの取引も拡大、さらに電機・電子分野では、半導体や電子機器向けの原材料販売が伸長するなど、ケミカル事業では全事業分野が増益となり、コストの高騰分を吸収した。以上から、ケミカル事業の営業利益率は、旧基準と比較すると前期の 2.2% から 2.5% に上昇している。なお、新会計基準を適用した場合の営業利益率は 6.8% である。



注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用
 営業利益はセグメント間消去などの調整額は含まず
 赤枠点線内は「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高（参考）
 出所：決算短信よりフィスコ作成

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

所在地別の売上高・営業利益では、日本では生産体質改善やコスト削減に注力し、関東工場の減損で減価償却費が減り前期比で増益となった。一方、中国では前期はコロナ禍からの挽回生産で利益が伸びたが、今期は半導体不足の影響により前期比で減益となった。北米では半導体不足による減産で労務費負担が重いなか、メキシコの新機種立上げコスト増が加わり減益となったが、足元では改善傾向にある。

3. 財務状況と経営指標

2022 年 3 月期末における流動資産は 77,058 百万円（前期比 9,697 百万円増）であった。これは主に、売上債権が 2,348 百万円、世界的な物流網の混乱および顧客の生産変動へ対応、新車量産の準備により、原材料及び貯蔵品が 1,880 百万円、商品及び製品が 1,658 百万円増加、仕掛品が 1,558 百万円増加したことなどによる。また、固定資産は 60,066 百万円（同 5,460 百万円減）であった。これは主に、政策保有株式の売却により投資有価証券が 6,386 百万円減少したことなどによる。これらの結果、資産合計は 137,125 百万円（同 4,237 百万円増）となった。

流動負債は 55,961 百万円（前期比 4,912 百万円増）であった。これは主に短期借入金等が 3,741 百万円増加したことなどによる。また、固定負債は 9,095 百万円（同 2,606 百万円減）であった。これは主に繰延税金負債が 1,315 百万円、長期借入金が 1,127 百万円減少したことなどによる。これらの結果、負債合計は 65,057 百万円（同 2,306 百万円増）となった。なお、長期借入金と短期借入金を合計した有利子負債残高は 26,053 百万円（同 2,603 百万円増）であった。

純資産合計は 72,067 百万円（前期比 1,930 百万円増）であった。これは主に、その他有価証券評価差額金が 3,654 百万円減少したこと、および株主還元と資本効率の向上を図るため自己株式を 1,350 百万円取得したこと、その一方で、為替換算調整勘定が 3,674 百万円、利益剰余金が 2,983 百万円増加したことなどによるものである。

以上から、2022 年 3 月期末の自己資本比率は 51.6%（前期比 -0.2pt）で、2022 年 3 月期の東証 1 部化学業界の平均（51.4%）並みの水準を確保している。また D/E レシオ（有利子負債 / 自己資本）も 0.37 倍と低水準を維持し、同社の安全性は極めて高いと評価できる。一方、ROA（総資産経常利益率）は 2.2%、ROE（自己資本当期純益率）は 6.1% で、東証 1 部化学業界平均の 8.1%、10.8% を下回っており、今後は収益性の改善が課題といえよう。また、政策保有株式の純資産対比は 2019 年 3 月期の 24.4%、2021 年 3 月期の 26.0% から 2022 年 3 月期は 16.5% にまで大きく低下し、20% 以下の削減目標を達成した。株式持ち合いを維持することよりも、ROE など資本効率の向上を図り、魅力ある製品・サービス提供を重視するという同社の経営姿勢を示すものと評価できよう。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

業績動向

貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	増減
流動資産	67,360	77,058	9,697
現金及び預金	17,947	18,373	426
売上債権	32,428	34,777	2,348
在庫	13,403	18,501	5,098
固定資産	65,527	60,066	-5,460
有形固定資産	43,807	44,619	811
無形固定資産	1,003	981	-22
投資その他の資産	20,715	14,465	-6,249
資産合計	132,887	137,125	4,237
流動負債	51,049	55,961	4,912
買入債務	23,352	24,655	1,302
短期借入金等	18,813	22,544	3,731
固定負債	11,701	9,095	-2,606
長期借入金	4,638	3,510	-1,127
負債合計	62,750	65,057	2,306
(有利子負債)	23,451	26,054	2,603
純資産合計	70,136	72,067	1,930
【収益性】			
ROA (総資産経常利益率)	4.4%	2.2%	-2.2pt
ROE (自己資本当期純益率)	0.6%	6.1%	5.5pt
【安全性】			
自己資本比率	51.8%	51.6%	-0.2pt
D/E レシオ	0.34 倍	0.37 倍	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023 年 3 月期は、自動車メーカーの減産・生産調整から、期初予想を下方修正

● 2023 年 3 月期の業績見通し

世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響を受けるものの、ワクチン接種が進み、経済活動の制限は先進国を中心に緩和され、コロナ禍による景気影響は減少していくことが期待される。しかしながら、同社への影響が大きい自動車業界においては、半導体不足が当面継続することが予想されていることに加え、ロシア・ウクライナ問題、中国・上海市のロックダウンなどで部品供給や物流に遅延が生じており、今後も部品不足による減産影響が予想され、回復は緩やかなものとなる見通しだ。一方で、世界各国において脱炭素モビリティへの転換が打ち出され、自動車業界では、カーボンニュートラルに貢献する生産技術革新、再生可能エネルギーの活用拡大が加速するなど、大きな変革期を迎えている。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

今後の見通し

こうした状況のなか、2023 年 3 月期第 1 四半期においては、半導体不足に加えてコロナによる中国・上海のロックダウン（都市封鎖）の影響等により、自動車メーカーの減産・生産調整が続いたことから、計画を下回って推移した。そのため、同社では今後の業績見通しについて、第 1 四半期の実績および直近の生産状況等を考慮した結果、2022 年 8 月 4 日に期初の予想数値を減額修正した。2023 年 3 月期の連結業績見通しは、新たに売上高 141,000 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 3,000 百万円（同 5.4% 増）、経常利益 3,000 百万円（同 1.2% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,620 百万円（同 62.0% 減）を予想する。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益 4,864 百万円を計上したことに伴う反動減であり、それがなければ増益の予想である。当面は半導体不足やロシア・ウクライナ問題など厳しい環境が続く、事業環境に不確定要素が多いなかではあるが、同社では生産台数やロットの変化に対して IoT による設備管理や AI などを駆使して対応するフレキシブル生産体制を進化させ、収益性を高めることで計画達成を目指す。不透明な事業環境のなかではあるが、同社では現時点で見えている要素を織り込んで業績予想を作成している。

2023 年 3 月期の業績見通し

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	128,842	100.0%	141,000	100.0%	12,157	9.4%
営業利益	2,846	2.2%	3,000	2.1%	153	5.4%
経常利益	2,965	2.3%	3,000	2.1%	34	1.2%
親会社株主に所属する 当期純利益	4,259	3.3%	1,620	1.1%	-2,639	-62.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

新中期経営計画は 2030 年ビジョン達成に向けたファーストステップとして、強みのある事業の強化・成長分野の絞り込みを目指す

1. 前中期経営計画の振り返り

第 12 次中期経営計画（2020 年 3 月期～2022 年 3 月期）では、環境変化を先取りし、新事業創造と変革に挑み続けることでグローバル市場を勝ち抜ける事業基盤を構築するという基本方針のもと、「事業構造変革」「付加価値創造」「経営基盤強化」の 3 つを基本戦略の柱に掲げた。そして、業績目標として、最終年度の売上高 2,000 億円以上（旧会計基準）、営業利益率 5.0% 以上、ROE9.0% 以上、戦略事業投資に 350 億円などを目標とした。しかし、実績は売上高 1,759 億円（旧会計基準）、営業利益率 1.5%、ROE6.1%、事業投資 276 億円にとどまり、業績目標は未達に終わった。これは、コロナ感染拡大や半導体不足の影響など、計画策定時には織り込んでいなかった、予想を上回る外部環境の大幅悪化を受けた結果であった。同社グループでは、前中期経営計画で残した課題を踏まえて、新たな長期ビジョン「2030 年ビジョン」と第 13 次中期経営計画を策定した。

2. 2030 年ビジョン

「2030 年ビジョン」では、「CREATE THE NEW VALUE」のスローガンのもと、独自技術を強みとした価値創造で持続可能な未来社会に貢献するグローバル企業集団を目指す。

ビジョンの策定にあたっては、地球環境への取り組みなどサステナブルな社会への貢献を前提に、事業戦略を策定・実行していくことを重視した。そのため、同社では、2030 年度までに達成する、サステナビリティの主要 KPI を 3 つ設定した。1 つは、人材に関する KPI で、「社員エンゲージメント」と「社員を生かす環境」の肯定回答を 60% 以上にする。残る 2 つは環境に関する KPI で、グループ全体で GHG（Green House Gas の略、温室効果ガスのこと）排出量の 2019 年度比 50% 削減と、再生可能エネルギー導入比率を 55% への引き上げを掲げている。また、サステナビリティ活動推進の実効性を高めるため、役員報酬の一部にも主要 KPI の達成度を反映していることから、同社のサステナビリティ活動への取り組みに対する本気度を示していると言えよう。

事業戦略面では、モビリティ、ファインケミカル、ライフサイエンス、環境の 4 分野にフォーカスして、新たな事業機会の獲得を目指す。すなわち、森六テクノロジー、森六ケミカルズを中心とする同社グループの既存事業を拡大・強化しながら、現在保有する資本や強みを生かせる事業領域で、新たな事業の柱の創出していく。

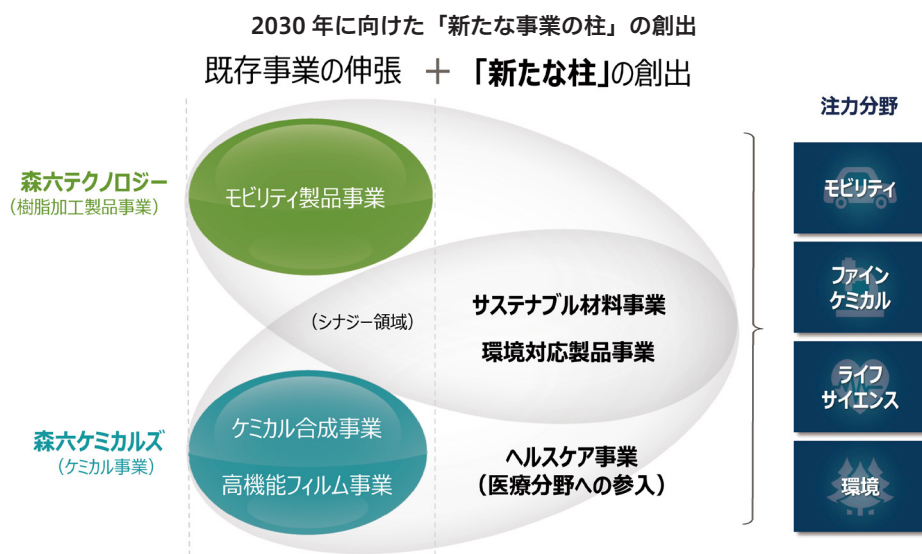
フォーカスした 4 分野のうち、モビリティでは、高付加価値化や販路拡大などにより規模拡大を狙う。環境の分野では、サステナブル材料事業や環境対応製品事業に新しく取り組む。ライフサイエンス分野では、既存の高機能フィルム事業を伸ばすとともに、ヘルスケア事業への新規参入を目指す。ファインケミカルの分野では、既存のケミカル合成事業の収益性を高め、一層の規模拡大を目指す。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

中期経営計画

「2030 年ビジョン」の実現に向けては、3 期・9 か年のステップを描いており、ステップ 1 の第 13 次中期経営計画（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）では、「強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み」を、ステップ 2 の第 14 次中期経営計画（2026 年 3 月期～2028 年 3 月期）では「成長分野の収益化を加速」させ、ステップ 3 の第 15 次中期経営計画（2029 年 3 月期～2031 年 3 月期）では「4 領域でバランスのよい収益ポートフォリオ構築」を目指す計画である。



3. 第 13 次中期経営計画

「2030 年ビジョン」のステップ 1 である第 13 次中期経営計画（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）では、基本戦略として、Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化、Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と 2030 年に向けた種まき、Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上の 3 つを掲げる。基本戦略Ⅰ・Ⅱの 2030 年に向けた種まきや収益力の強化はグループ成長戦略の中心である。加えて、基本戦略Ⅲとしてサステナビリティ活動の推進を掲げたことは、サステナビリティ経営に注力する同社グループの経営姿勢を示すものといえよう。

また、2025 年 3 月期の連結業績目標としては、売上高 1,430 億円、営業利益 110 億円、ROE 9.1% などを目指す。売上高が伸び悩むなかでも、十分な営業利益を確保し、安定した ROE を達成する計画だ。そして、生み出した資金は、将来のための戦略投資に振り向ける考えだ。なお、2024 年 3 月期に減収を見込むのは、ホンダのモデルチェンジにより一部の車種で 1 台あたりの販売価格が低下することで、樹脂加工製品事業の売上高が減少する見通しであるためだ。ただ、生産体質強化による利益確保や、ケミカル事業での新規拡販などに注力する計画である。

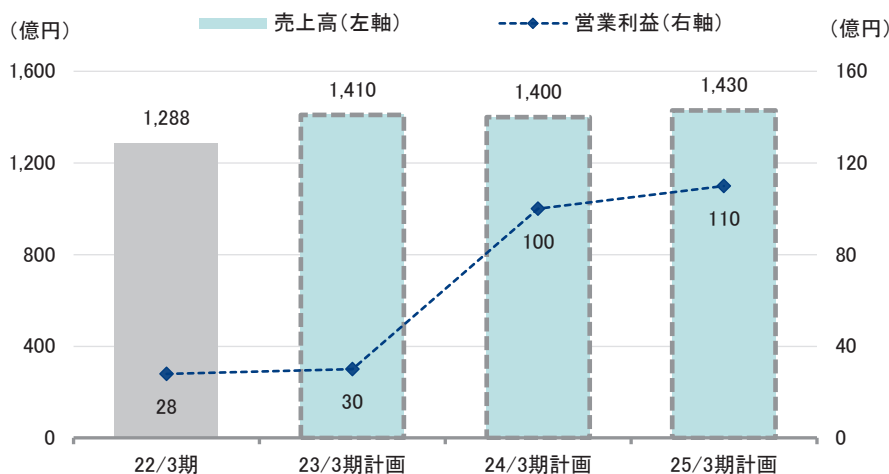
森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

中期経営計画

セグメント別には、樹脂加工製品事業では、2025 年 3 月期の売上高は 1,120 億円（2022 年 3 月期比 10.0% 増）、営業利益は 90 億円を計画し、営業利益率は 2022 年 3 月期の 1.2% から 8.0% を見込む。2022 年 3 月期は環境悪化に伴い利益率が大きく低下したが、次第に本来の利益率に戻ることを想定している。また、ケミカル事業では、2025 年 3 月期の売上高は 310 億円（同 14.6% 増）、営業利益は 23 億円（同 25.2% 増）を計画し、営業利益率は 2022 年 3 月期の 6.8% から 7.4% を見込んでいる。

第13次中期経営計画 業績目標



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

中期経営計画の業績目標を達成するための、3 つの基本戦略の詳細は以下のとおりである。

(1) 基本戦略Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化

財務戦略では、安全性と効率性を重視しつつ、「攻めの姿勢」に転じるための財務戦略を目指す。安全性では、グループ内資金の弾力的な活用により、必要十分な資金の確保を図る。効率性では、ROE を重視した高効率な連結経営や事業会社単位の KPI 設定により、資本コストを意識した効率性を追求する。また、成長性では、戦略的な投資枠の拡充や積極的な業務提携や M&A により、投下資本の最適配分を図る。さらに、株主還元方針として、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来への投資や内部留保のバランスを考慮しながら、安定した配当を継続していく方針である。この基本戦略Ⅰの安定した財務基盤の確立・収益力の強化は、主として基本戦略Ⅱで推進する成長戦略を下支えするものであると考えられる。

(2) 基本戦略Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と 2030 年に向けた種まき

同社グループでは、既存事業の強化・新たな柱の創出を成長戦略に掲げる。その実現に向けて、まず事業基盤を維持するための投資を 263 億円と、前中期経営計画並みの規模を確保しながら、そのうち環境投資の割合を大きく増やす計画だ。地域別には、北米では、太陽光発電だけでなく風力発電の導入も予定しており、ASEAN 地域では新たな拠点の設置や、現地パートナー企業の選定を行う。また、新たに戦略事業投資として 100 億円を設定し、研究開発費も前中期経営計画から 26 億円の増額を見込んで新規事業の創出を加速させる計画であり、技術研究所では先行開発に注力していく。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

中期経営計画

次に、事業セグメント別の成長戦略では、樹脂加工製品事業は、高付加価値化による利益率の向上と、積極的な販路拡大を目指す。すなわち、ベースとなる保有技術を磨き、高付加価値製品の提案によって利益率の向上を目指すものだ。グループ内で、素材やコンパウンドから設計、量産まで行える強みを生かして、バイオプラスチックなど環境商材へのチャレンジも進める。既存顧客以外の自動車メーカーにも積極的に販路を拡大するだけでなく、異業種にも目を向ける計画だ。

また、強みを生かし、ニーズを先取りする提案型開発に注力する。従来保有している要素技術に加え、近年では多層成形や、ホットスタンプ（金属光沢を装飾する事ができる「箔押し」と呼ばれる印刷技術）、LED 照明設計などに力を入れている。これらの技術を内外装部品に応用して、提案型の開発を行い、展示会への出展などを通じて積極的なセールスやプロモーションを進める計画だ。

樹脂加工製品事業の成長戦略



一方、ケミカル事業の成長戦略では、まず営業機能の大胆な組織再編により、ターゲットの4分野で案件創出のスピードアップを図る計画だ。具体的には、モビリティ部と電機・電子部の統合により、自動車のEV化に対応する。また、ファインケミカル部とコーティング部の統合により、環境対応ニーズに応える機能性化学品に注力する。さらに、生活材料部とフード&ヘルスケアの統合により、例えば食品と包装材をセットで提案できるようにする。これらの営業部門の大胆な再編により、従来に比べて付加価値の高い商品を提案していく計画だ。併せて、独立した事業企画部を新設することで、成長戦略の実行力を高め、スピードアップしていく。

さらに、ケミカル事業は商社機能であることから元々付加価値が小さいが、今後は「ものづくり機能」、すなわち技術営業を強化することで付加価値拡大を目指す計画だ。まずは、「ものづくり事業推進室」を新設し、営業部と同列に置くことで顧客との距離を縮めて、マーケットインの技術開発を加速する。そして、森六ケミカルズと、ものづくり機能を持つグループ会社との連携強化を図る。具体的には、化学品の合成受託や自動車用機能材の製造を行う五興化成工業（株）では、総額8億円の投資を継続し、研究開発の強化によりオリジナル商品を開発する。また、高機能多層フィルムの成形を行う四国化工では、総額30億円規模の投資を継続する。これらの施策によって、ものづくり機能を強化し、付加価値の高いトータルソリューションを提案する計画である。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html

中期経営計画

ケミカル事業の成長戦略

ケミカル事業の取り組み

ものづくり機能を強化、付加価値の高いトータルソリューションへ

森六ケミカルズ

「ものづくり事業推進室」の新設

- ・ケミカル事業推進室とコンパウンド事業推進室を統合
- ・3つの営業部と同列に置くことで顧客との距離を縮めて、マーケットインの技術開発を加速

注力テーマ

環境対応樹脂

リサイクル
カーボンファイバー

イオン液体周辺製品

新たな化学合成技術



連携強化

グループ会社（製造子会社）

五興化成工業：総額8億円の投資継続

（化学品の合成受託、自動車用機能材の製造）

- ・研究開発の強化により、オリジナル商品を開発
- ・反応釜、乾燥・粉碎建屋のリプレイスにより受託領域の拡大
- ・5年後（2026年）に売上2倍を目指す

四国化工：総額30億円規模の投資継続

（高機能多層フィルムの成形）

2020年下期に最新鋭設備を導入し設立した医療用フィルム製造用の新工場が本格稼働開始

アイ・エム・マテリアル

（冷凍粉碎）

森六プレジジョン

（自動車電装部品の製造）

M&Cテック<米国>

（押出成形品の製造）

出所：決算説明会資料より掲載

さらに、既存事業の成長戦略に加えて、グループのシナジーを発揮して「新規事業の創出」にも取り組む。特に、グループの持つ資本や強みを活かせる環境・ライフサイエンスの領域で新しいテーマを探索する。第13次中期経営計画の中では、常に複数のプロジェクトを並行して進めることで、新規事業を創出する計画である。

新規事業の創出

新規事業の創出

グループ会社の持つ機能・強みを活かして新規事業を探索

森六テクノロジー

- ・自動車メーカー基準を満たすものづくり、QCDD管理

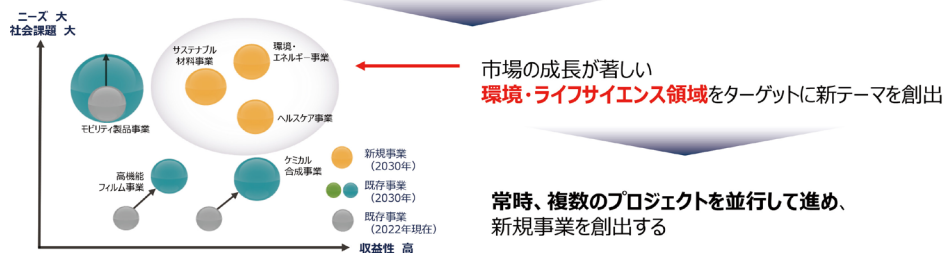
森六ホールディングス

- ・新規事業創出のリード
- ・経営資源の配置と活用（人員、ファイナンス、技術、等）
- ・M&A対応（各部署サポート）

森六ケミカルズ

- ・顧客群（3000社）
- ・シーズ情報
- ・グローバル拠点
- ・製造子会社（フィルム・ケミカル合成・粉碎）

パートナー企業、産学連携、M&A等、外部リソースも活用



出所：決算説明会資料より掲載

以上の成長戦略の着実な実行が、第13次中期経営計画で掲げた業績目標の達成を確実なものにすると考えられる。今後の各成長戦略の進捗状況に注目したい。

森六ホールディングス

4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)

<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

中期経営計画

(3) 基本戦略Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上

同社グループでは、東証プライム企業としてのマネジメント機能向上に注力し、グループ連携でサステナビリティ経営を深化させる方針だ。そして、環境への配慮と人材の確保育成を 2 つの最重点課題に掲げた。また、DX の推進、コーポレート・ガバナンスの高度化、知財戦略の強化などによって、経営のレジリエンスを向上する。さらに、こうした取り組みの詳細について情報開示をすることで、企業価値を高める考えだ。

「環境に配慮した事業活動」については、グループ 3 社の社長直下に「サステナビリティ推進室」を置き、連携しながら活動を推進する。年に 4 回以上のサステナビリティ委員会を開催し、進捗管理や活動の後押しをするとともに、取締役会を通じて、社外取締役及び監査役によるチェックを実施する。こうした強力な推進体制により、国内外グループ全社をあげて GHG 排出量削減を進め、第 13 次中期経営計画期間中に 2019 年度比で 30% 削減を目指す。併せて、全消費電力に占める再生可能エネルギー由来の電力量の割合を、グループ全体で 35% にまで高める考えだ。

「多様な人材の確保と育成」については、第 1 に、戦略を先取りした人材の確保と育成を掲げ、外部からの獲得や M&A による補完も選択肢として、人材確保を進める。第 2 に、人材と組織の活性化を目指し、同社を支える人材や組織がポテンシャルを最大限発揮できるよう、社員エンゲージメント向上に取り組む。第 3 に、ダイバーシティの推進を図り、多様な人材の活躍により、時間や場所にとらわれない新しい働き方も推奨していくことで、イノベーションを促進する。これらの取り組みにより、社員の意識調査での「個人の尊重」「協力体制」「リーダーシップ」への肯定回答の比率を、2021 年度の調査結果から 10pt 高くすることを目指している。

サステナビリティ活動の推進に加えて、経営のレジリエンス向上のための施策も行う。すなわち、第 1 に、DX の推進については、前例にこだわらず、デジタル技術の活用を前提としたビジネス再構築に取り組む。第 2 に、コーポレート・ガバナンスの高度化については、取締役会の多様性を確保し、実効性や透明性の向上に取り組む。第 3 に、知的財産戦略の強化については、事業戦略、研究開発戦略と連動した知的財産戦略を進める。そして第 4 に、情報開示の拡充については、タイムリーに分かりやすく情報発信していく方針だ。

以上のように、同社ではサステナビリティ推進活動を、長期ビジョン並びに中期経営計画の柱の 1 つに据えることで、東証プライム市場の企業にふさわしい責任を果たしながら、社会とともに成長を目指すという経営方針を強く示している。近年、年金基金など主要投資家の間では企業の社会的責任に対する関心が高まっており、世界的に ESG に対する企業の取り組みを重視して銘柄を選別する「ESG 投資」が拡大傾向にある。同社グループのサステナビリティや情報開示に対する前向きな姿勢が理解されることで、同社株式の投資家層がさらに拡大すると予想される。

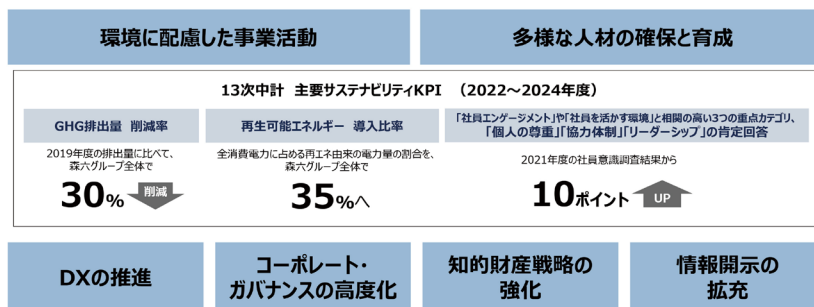
森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

中期経営計画

サステナビリティ活動の推進

プライム上場企業としてのマネジメント機能向上に注力し、グループ連携でサステナビリティ経営を深化させる



さらなる企業価値の向上へ

出所：決算説明会資料より掲載

株主還元策

安定的・継続的な配当を実施

同社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における事業展開と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続実施することを基本方針としている。

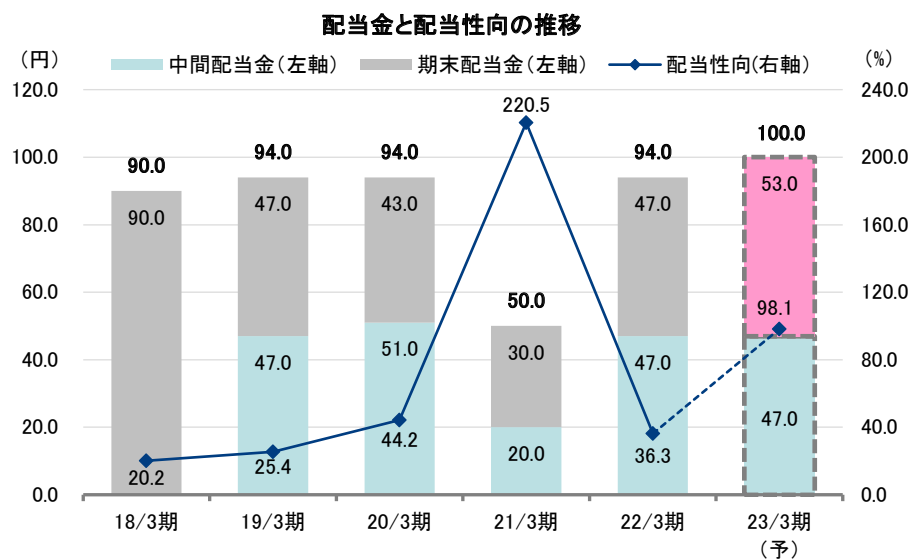
2022 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、中間 47 円、期末 47 円の合計 94 円で、前期比 44 円の増配とした。2021 年 3 月期には、コロナ関連の特別損失を計上したことで、年間 50 円に減配したが、2022 年 3 月期には特別利益として投資有価証券売却益を計上したこともあり、2020 年 3 月期までの水準にまで戻したもので、配当性向は 36.3% であった。

2023 年 3 月期の業績予想は下方修正したが、配当予想については期初予想を維持し、中間 47 円、期末には創業 360 周年の記念配当 6 円を含めて 53 円とし、合計 100 円への増配を予定する。その結果、配当性向は 98.1% となる見通しで、2022 年 3 月期の東証 1 部化学業界平均の 30.3% を上回る。加えて、2021 年 12 月より年間 10 億円 (60 万株) を上限に自己株式の取得を実施しており、株主還元にも十分に配慮していると評価できる。

森六ホールディングス
4249 東証プライム市場

2022 年 8 月 24 日 (水)
<https://www.moriroku.co.jp/ir/index.html>

株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp